第2四半期報告書

本書は、EDINET（Electronic Disclosure for Investors' NETwork）システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

あすか製薬株式会社

(E00929)

目　　次

【表紙】・・・

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第98期第２四半期（自　平成29年７月１日　至　平成29年９月30日）
【会社名】	あすか製薬株式会社
【英訳名】	ASKA Pharmaceutical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山口　隆
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦二丁目５番１号
【電話番号】	（03）5484－8361（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　笹尾　類
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦二丁目５番１号
【電話番号】	（03）5484－8361（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　笹尾　類
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第97期 第２四半期 連結累計期間	第98期 第２四半期 連結累計期間	第97期
会計期間		自平成28年４月１日 至平成28年９月30日	自平成29年４月１日 至平成29年９月30日	自平成28年４月１日 至平成29年３月31日
売上高	（百万円）	24,316	25,054	48,527
経常利益	（百万円）	1,455	1,993	2,002
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	（百万円）	1,275	1,643	2,944
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	1,204	2,559	3,927
純資産額	（百万円）	36,977	41,966	39,511
総資産額	（百万円）	60,698	67,265	66,126
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	45.67	58.35	105.39
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	60.9	62.4	59.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	4,891	△702	12,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△240	△378	△378
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△1,791	△570	△2,384
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（百万円）	8,321	13,110	14,761

回次		第97期 第２四半期 連結会計期間	第98期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自平成28年７月１日 至平成28年９月30日	自平成29年７月１日 至平成29年９月30日
１株当たり四半期純利益金額	（円）	26.82	21.27

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含まれておりません。

３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（医薬品事業）

平成29年４月１日付で、完全子会社であるあすかActavis製薬株式会社を吸収合併いたしました。

（その他）

主要な関係会社の異動はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において新たに締結した重要な契約はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１） 業績の状況

当第２四半期連結累計期間における売上高は250億５千４百万円（前年同期比3.0%増）となりました。利益面につきましては、売上拡大に伴う売上総利益の増加に加えて、研究開発費の一部費用が第３四半期以降にずれ込む等、販売費及び一般管理費が減少したことにより、営業利益18億７千２百万円（前年同期比40.5%増）、経常利益19億９千３百万円（前年同期比36.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益16億４千３百万円（前年同期比28.8%増）といずれも大幅な増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①医薬品事業

主力品である甲状腺ホルモン剤「チラーヂン」の売上が伸び悩んだものの、オーソライズド・ジェネリック「カンデサルタン類」、LH‐RH誘導体マイクロカプセル型徐放性製剤「リュープロレリン」等の売上が増加したことに加え、昨年11月に発売した難吸収性リファマイシン系抗菌薬「リフキシマ」の売上伸長もあり、売上高は227億５百万円（前年同期比3.1%増）、セグメント利益は30億４千万円（前年同期比26.4%増）となりました。

②その他

動物用医薬品、臨床検査、医療機器、食品等の各事業を展開しているその他事業の業績は、売上高は23億４千８百万円（前年同期比2.3%増）と前年同期とほぼ同水準となりましたが、販売費及び一般管理費が増加したことから、セグメント利益は９千６百万円（前年同期比21.7%減）となりました。

（２） キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ16億５千1百万円減少し、131億１千万円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、７億２百万円（前年同期は48億９千１百万円の増加）となりました。これは税金等調整前四半期純利益および減価償却費の計上や仕入債務およびその他の負債は増加しましたが、法人税等の支払いや売上債権およびたな卸資産が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、３億７千８百万円（前年同期は２億４千万円の減少）となりました。これは有価証券の償還はありましたが、主に有形固定資産および無形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、５億７千万円（前年同期は17億９千１百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済および配当金の支払いによるものであります。

（３） 事業上および財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４） 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間における研究開発費総額は、18億９千万円であります。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成29年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成29年11月10日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	30,563,199	30,563,199	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	30,563,199	30,563,199	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成29年７月１日～平成29年９月30日	－	30,563,199	－	1,197	－	844

（６）【大株主の状況】

平成29年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－11	2,312	7.56
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町４丁目１－１	2,204	7.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社　（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11番３号	1,622	5.30
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７番１号	1,100	3.60
山口隆	横浜市港北区	914	2.99
あすか製薬従業員持株会	東京都港区芝浦２丁目５－１	623	2.03
株式会社ヤマグチ	東京都港区三田２丁目10番２号 三田耀ビル４Ｆ	556	1.81
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社（常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都渋谷区恵比寿１丁目28－１ （東京都港区浜松町２丁目11番３号）	530	1.73
日本生命保険相互会社（常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号 （東京都港区浜松町２丁目11番３号）	522	1.70
トーア再保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台３丁目 ６番地の５	500	1.63
計	－	10,887	35.62

（注）１．当社は自己株式を2,372千株保有しております。

２．平成29年７月６日を以って従業員持株ＥＳＯＰ信託を清算しており、当第２四半期会計期間末において、信託が保有する当社株式はありません。

３．フィデリティ投信株式会社から平成29年４月21日付で大量保有報告書の変更報告書、三井住友アセットマネジメント株式会社および共同保有者である株式会社三井住友銀行から平成29年５月10日付で大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出されております。当社としては当第２四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。なお、提出された大量保有報告書の変更報告書に記載されている内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木七丁目７番７号	2,088	6.83
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕２丁目５番１号愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階	1,580	5.17
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目１番２号	358	1.17

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成29年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　2,372,100	－	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式　28,175,600	281,756	同上
単元未満株式	普通株式　15,499	－	－
発行済株式総数	30,563,199	－	－
総株主の議決権	－	281,756	－

（注）１．「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権の数10個）が含まれております。

２．平成29年７月６日を以って従業員持株ＥＳＯＰ信託を清算しており、当第２四半期会計期間末において、信託が保有する当社株式はありません。

②【自己株式等】

平成29年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
あすか製薬株式会社	東京都港区芝浦２丁目５－１	2,372,100	－	2,372,100	7.77
計	－	2,372,100	－	2,372,100	7.77

（注）平成29年７月６日を以って従業員持株ＥＳＯＰ信託を清算しており、当第２四半期会計期間末において、信託が保有する当社株式はありません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成29年７月１日から平成29年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成29年４月１日から平成29年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成29年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,761	13,110
受取手形及び売掛金	9,485	※2 10,960
商品及び製品	6,472	7,285
仕掛品	1,463	1,463
原材料及び貯蔵品	2,748	3,158
その他	2,129	1,887
貸倒引当金	△0	－
流動資産合計	37,059	37,866
固定資産		
有形固定資産	12,829	12,489
無形固定資産	3,491	3,311
投資その他の資産		
投資有価証券	8,714	10,046
その他	4,056	3,576
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	12,746	13,598
固定資産合計	29,067	29,399
資産合計	66,126	67,265
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,309	※2 5,818
短期借入金	1,200	1,200
賞与引当金	1,060	1,091
その他の引当金	351	417
その他	8,332	※2 6,889
流動負債合計	16,253	15,417
固定負債		
長期借入金	2,500	2,125
環境対策費用引当金	820	820
その他の引当金	263	249
退職給付に係る負債	6,685	6,593
その他	92	93
固定負債合計	10,361	9,881
負債合計	26,615	25,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	851	851
利益剰余金	37,312	38,732
自己株式	△2,396	△2,277
株主資本合計	36,965	38,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,726	3,622
退職給付に係る調整累計額	△180	△160
その他の包括利益累計額合計	2,545	3,462
純資産合計	39,511	41,966
負債純資産合計	66,126	67,265

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）
売上高	24,316	25,054
売上原価	15,023	15,231
売上総利益	9,292	9,822
返品調整引当金繰入額	3	△0
差引売上総利益	9,288	9,822
販売費及び一般管理費	※7,956	※7,949
営業利益	1,332	1,872
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	173	102
不動産賃貸料	66	66
その他	25	34
営業外収益合計	264	204
営業外費用		
支払利息	10	7
不動産賃貸費用	57	59
その他	74	15
営業外費用合計	141	83
経常利益	1,455	1,993
税金等調整前四半期純利益	1,455	1,993
法人税、住民税及び事業税	548	297
法人税等調整額	△367	53
法人税等合計	180	350
四半期純利益	1,275	1,643
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,275	1,643

【四半期連結包括利益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）
四半期純利益	1,275	1,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△114	896
退職給付に係る調整額	43	20
その他の包括利益合計	△70	916
四半期包括利益	1,204	2,559
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,204	2,559

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,455	1,993
減価償却費	1,174	1,142
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△32	△63
受取利息及び受取配当金	△173	△103
支払利息	10	7
売上債権の増減額（△は増加）	△1,852	△1,475
たな卸資産の増減額（△は増加）	693	△1,223
仕入債務の増減額（△は減少）	888	510
未払消費税等の増減額（△は減少）	395	△663
その他の負債の増減額（△は減少）	1,890	490
その他	223	89
小計	4,674	706
利息及び配当金の受取額	172	103
利息の支払額	△9	△6
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	53	△1,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,891	△702
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	－	△300
有価証券の償還による収入	－	500
投資有価証券の取得による支出	△200	△51
投資有価証券の売却による収入	500	10
有形固定資産の取得による支出	△558	△316
無形固定資産の取得による支出	△40	△269
その他	59	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△240	△378
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,200	－
長期借入金の返済による支出	△404	△375
自己株式の純増減額（△は増加）	7	－
配当金の支払額	△195	△195
その他	△0	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,791	△570
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,859	△1,651
現金及び現金同等物の期首残高	5,462	14,761
現金及び現金同等物の四半期末残高	※8,321	※13,110

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

第１四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であったあすかActavis製薬株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、同社を連結の範囲から除外しております。

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会（以下「持株会」）に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。なお、平成29年３月20日を以って信託期間は終了となり、平成29年７月６日を以って信託を清算しております。

（１）取引の概要

当社は、持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充たす者を受益者として信託を設定します。信託は持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括取得し、当社株式を毎月一定日に持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託利益がある場合には、従業員へ拠出割合に応じて金銭が分配され、株価の下落により信託損失となる場合には、当社が銀行に対して一括弁済するため、従業員への追加負担はありません。

（２）信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号　平成27年３月26日）第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

（３）信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度118百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度238千株、期中平均株式数は、前第２四半期連結累計期間258千株、当第２四半期連結累計期間34千株であり、１株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

なお、当第２四半期連結会計期間末において、信託が保有する当社株式はありません。

（四半期連結貸借対照表関係）

１．　保証債務

従業員の財形制度による住宅資金の金融機関借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成29年９月30日）
従業員（住宅資金借入債務）	９百万円	６百万円

※２．四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成29年９月30日）
受取手形	－百万円	31百万円
支払手形	－百万円	26百万円
流動負債「その他」（設備支払手形）	－百万円	167百万円

３．　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関６行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成29年９月30日）
コミットメントライン契約の総額	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	300	300
差引額	1,700	1,700

（四半期連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）
給料手当・賞与	1,693百万円	1,632百万円
賞与引当金繰入額	607	647
退職給付費用	310	240
研究開発費	1,974	1,890

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）
現金及び預金勘定	8,321百万円	13,110百万円
現金及び現金同等物	8,321	13,110

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年６月29日 定時株主総会	普通株式	195	7	平成28年３月31日	平成28年６月30日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、従業員持株ＥＳＯＰ信託口に対する配当金１百万円を含めておりません。

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月７日 取締役会	普通株式	195	7	平成28年９月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、従業員持株ＥＳＯＰ信託口に対する配当金１百万円を含めておりません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年６月29日定時株主総会	普通株式	195	7	平成29年３月31日	平成29年６月30日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、従業員持株ＥＳＯＰ信託口に対する配当金１百万円を含めておりません。

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月６日取締役会	普通株式	197	7	平成29年９月30日	平成29年11月30日	利益剰余金

（注）平成29年７月６日を以って従業員持株ＥＳＯＰ信託を清算しており、当第２四半期連結会計期間末において、信託が保有する当社株式はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自平成28年４月１日 至平成28年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	医薬品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	22,020	2,295	24,316	－	24,316
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	21	21	△21	－
計	22,020	2,317	24,337	△21	24,316
セグメント利益	2,405	122	2,527	△1,195	1,332

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、動物用医薬品、臨床検査および医療機器等の事業を含んでおります。

（注）２　セグメント利益の調整額△1,195百万円は、各事業セグメントに配分していない全社費用であり、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（注）３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自平成29年４月１日 至平成29年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	医薬品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	22,705	2,348	25,054	－	25,054
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	24	24	△24	－
計	22,705	2,372	25,078	△24	25,054
セグメント利益	3,040	96	3,137	△1,264	1,872

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、動物用医薬品、臨床検査および医療機器等の事業を含んでおります。

（注）２　セグメント利益の調整額△1,264百万円は、各事業セグメントに配分していない全社費用であり、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（注）３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（金融商品関係）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

重要性が乏しいため、記載しておりません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）
１株当たり四半期純利益金額	45円67銭	58円35銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円）	1,275	1,643
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円）	1,275	1,643
普通株式の期中平均株式数（千株）	27,932	28,157

（注）１．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．従業員持株ＥＳＯＰ信託口が保有する当社株式を、「１株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前第２四半期連結累計期間258千株、当第２四半期連結累計期間34千株）。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

平成29年11月６日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額……197百万円

（ロ）１株当たりの金額……７円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成29年11月30日

（注）１．平成29年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

２．平成29年７月６日を以って従業員持株ＥＳＯＰ信託を清算しており、当第２四半期連結会計期間末において、信託が保有する当社株式はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月７日

あすか製薬株式会社

取締役会　御中

清陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	斉藤　　孝	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	野中　信男	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	尾関　高徳	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているあすか製薬株式会社の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成29年７月１日から平成29年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成29年４月１日から平成29年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、あすか製薬株式会社及び連結子会社の平成29年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。